

ILO事務局長  
ファン・ソマビア

はじめにハンス・ヴァン・ヒンケル学長を始めとする国連大学ならびに厚生労働省、ILO 駐日事務所に対し、本シンポジウムを主催いただきましたことに感謝申し上げます。

国連大学は国連のシンクタンクであり、政策立案者と学术界とを結ぶ極めて重要な橋渡しの役目を果たされています。国際関係と開発に関する考察の分野においては、我々が現在のグローバル化の時代に至る前に形成された思考手段を再検討する必要があります。

我々は順応のための教育から、独創性を得るための教育に軸足を移すことが必要とされています。

国連大学学長におかれましては、研究者がなじんできた学究の椅子から立ち上がり、思考改革の地平の探索に先鞭をつけておられることに感謝を申し述べます。

\*\*\*

私は再び日本にうかがう機会をいただいたことを誠に光栄かつ嬉しく思います。日本は国際システム全体において欠くべからざる発言をしており、ILO においても主要な役割を果たしてきました。

日本政府は、日本が ILO に再加盟した 1954 年以来、常任理事国となっています。日本の労働側、使用者側理事も定期的に再選されておられます。ILO は国連システム全体と同様に、日本が提供するアイデア、洞察、才能、またとりわけ多国間主義へのコミットメントの恩恵を受け、またそれから活力を得てきました。

現代の日本は、人々の安全保障と起業家の創造性を、発展に向けた選択肢と社会経済政策の推進力と位置付けるビジョンの中から成長してきました。それは、あらゆるレベルにおいて質の高い人的資源なくしては他の資源が栄えることはないとの日本の経験に基づいています。

社会的な弱者にも関心を払う日本の社会において、有能で技能を身に付けた労働者が企業に雇用され、革新と社会的責任に注力してきたあり方は顕著な成功を収め、他国においても見習うべき方策であることが示されています。

今日、日本は急速な歩みで変化するグローバル経済に順応しつつ、従来のこのような価値観を維持する課題に直面しています。私は、日本が対話とコンセンサス形成においてすでに証明済みの力を有していることに鑑みて、見事に正しい解決策を見出されるだろうということについて、何の疑いも抱いてはおりません。

\*\*\*

私はここで関連しあう二つのグローバルな問題について省察したく思います。それは若年雇用と公正なグローバル化の形成です。そうするに当たり、これら我々の未来に極めて重要な意味をもつこれらの課題について ILO と共に取り組む日本及びアジアの役割について考えていただきたいと思います。

まず考えるのに有用な概念は、日本がグローバル・アジェンダとして前進させるために多大なご貢献をした人間の安全保障でしょう。緒方貞子氏、アマルティア・セン氏を共同議長とする人間の安全保障委員会による報告書は、安全保障の意味の完全な理解を深めるうえで、大きく貢献しました。

これは私自身にとっても心に迫る事柄です。私は伝統的な安全保障の概念を超える必要があると長らく信じ、提唱してきました。人々の安全保障を強化することの必要性は、私が 1980 年代に設立を支援した南アメリカ平和委員会 (South American Peace Commission) における中心的なメッセージでした。

安全保障は、単に法秩序あるいは我々が「国際社会の安全保障」と雑駁に呼ぶところのものにとどまりません。またそれは局地戦争の増加と世界規模のテロ活動の登場により、より複雑な様相を呈するようになっていきます。

しかし今日の世界の個人、家族及びコミュニティのほとんどにおいて、もっとも蔓延している安全保障に不安定な形は、あまりにも多くの国における貧困の悪化と社会的排除です。世界的に失業が増加しています。家庭と社会における様々な暴力の影響が増えています。

こうした影響はより豊かな人々へも波及しています。よりいっそう多くの中流家庭では、子供たちが果たして親と同様な機会が得られるのだろうか懸念しています。

我々が人間の安全保障、すなわち日常生活における人々の安全保障に注力しなければ、古典的な安全保障の概念のみでは安定した社会には至りません。

そこに至るためには、一律に当てはめられる解決策の対象として人々を考えるのではなく、むしろ人々の多様な視点から政策を見直すことが必要です。

家族を養うために必要なディーセントな（人間らしい）仕事をもたらさない民主主義であるならば、どんな意味があるのか、と問う人もいます。

私は 1970 年代及び 80 年代にラテン・アメリカに民主主義を取り戻すために闘った世代の 1 人ではありますが、これは理解可能な反応だと思います。最近の地域的な世論調査の結果によりますと、来年には仕事を失うかもしれないとの不安を約 4 分の 3 の人々が抱えているからです。さらに悪いことに、回答者の半数以上は経済問題さえ解決してくれば非民主的な政権でもかまわない、と答えています。

このような問題は特定の社会や地域に固有のものではありません。はびこるものであり、実体のあるものです。

\*\*\*

我々は、安全保障の「人間的な」側面を十分に増すためには、各国際機関の取り組みを人々の生活につなげる何らかの新たな方法を必要としています。

ILO 事務局長に選任されたとき、私はグローバル経済が投げかける社会的な挑戦に人々

が対処することに、ILO がどのように対応できるかについて考えるために、大規模な再検討を始めました。

ILO の三者構成員である政労使と協議を行い、様々な社会階層に属する人々と話し合う過程で、同じメッセージがはっきりと高らかに聞こえてきました。それは、「私にディーセントな仕事での公正なチャンスをくれ」というものでした。

そのような仕事とは、家族の健康と教育を賄える仕事。人生、逆境、高齢期に基本的な安全保障を確保する仕事。人権を尊重する仕事。競争経済に基づく生産的な仕事です。

我々は、4本の柱に基づくディーセント・ワークを礎石にILOを再組織しました。4本柱とは、仕事の創出と企業開発、労働の権利、社会保護、社会対話です。

ディーセント・ワークのアプローチでは、各国は国ごとの現実とグローバル化の課題の状況に合わせ、4つの目標の最適な組み合わせを探ることが可能です。

ディーセント・ワークの概念を開発手段として使い、ILOは雇用を各国の貧困削減戦略の中心におくことを支援しており、国際開発機関がこのような政策動向を支持するよう奨励しています。これは特に若い男女にとって重要なことです。

ディーセント・ワークが多くの人々にとって貧困から抜け出す主要な道ですが、いまだにこれは国際政策上の優先課題ではありません。しかし、これをグローバルな目標とするべきだというコンセンサスが生まれつつあります。

\*\*\*

今後10年間で世界的に、10億人を超える若者が初めての求職活動を行います。そのうち半数以上はアジアの開発途上国の人々です。

教育水準に関わらず若者が仕事を得られるよう確保するための能力を我々が向上させない限り、現在の世界で失業している8,800万人の若者の数は、今後も増え続けるでしょう。この数字には、インフォーマル経済の中でようやく生活の糧を得ている若者は含まれません。今日、公表されている若者の失業率は成人の数字よりも2—3倍も高いのです。

これらの若者、とりわけ若い女性が過去の人々と比べても最高の教育と訓練を受けてきた人々であることを知っても、いささかも安堵することはできません。我々はより多くの子供たちを学校に通わせてはいても、彼らに生産的でディーセントな仕事を与えることには失敗しているのです。

最近開催されたILOの若年雇用に関する三者構成会議の結論が強調したように、この挑戦への対処には「マクロとミクロ経済レベルでの介入を組み合わせ、労働の需給に焦点を当て、雇用の質と量双方に対応をする統合的で整合性のあるアプローチが求められます。」

ILOの若年雇用部門の責任者であるジェーン・スチュワート氏がILOの取り組みについて明日、より詳しく報告します。

\*\*\*

このような課題に対し、また国連のコフィ・アナン事務総長の要望にお応えして、ILOはグローバルな若年雇用ネットワーク(YEN)を主導しています。世界銀行がこの取り組み

における我々のパートナー機関です。

このネットワークの中心にある着想は、うまく機能するものとし、しないものについてお互いの経験から学びあうことであり、他国がたどることが可能なように道筋の記録を確立しようというものです。

10 カ国がリード国となるべく立候補しました。それは、アゼルバイジャン、ブラジル、エジプト、マリ、ナミビア、ルワンダ、セネガル、そしてアジアではインドネシア、イランとスリランカです。

各国は若年雇用ネットワークのスポンサーが設立した高級パネルの勧告に従い、国別行動計画を策定しつつあります。ちなみに、このネットワークは「エン」と呼ばれております。

さらに今後 10 年間にアジアの労働市場に参入する 5 億人の若者の半数以上に、YEN がとりわけ関連性のあるものとなっていることを付け加えたいと思います。これは日本がリーダーシップを発揮するよい領域ではないでしょうか。地域プロジェクトを実施すれば、アジアの若者の人生におけるチャンスに多大な貢献をすることができるでしょう。

アジアの YEN イニシアチブにどうか日本の「円」のご支援をいただけますように。

ここ日本では、いわゆる「ニート」と呼ばれる仕事にもついておらず、教育、訓練も受けていない若者に対する懸念が深まっています。このような動向は多くの国で見受けられます。

社会的・心理的な洞察を若者から得ることは、政策形成において必要不可欠です。若者は多様な状況の中にあり、たいへん異なる各国条件に応じて適切なアプローチをもって対応しなければなりません。しかし、我々が道のりはまだまだ長いのです。

我々は環境問題に関しては、世代間の連帯が必要だと盛んに語ります。つまり、子供たちの世代にきれいな空気と水を残そう、持続可能ではない財政政策の結果を若者たちに背負わせることはやるまい、と。

しかし、今日世界を担っている大人たちが、若者に対して仕事における尊厳を守る機会が提供できるならば、これ以上に重要な世代間連帯の表現は考えられないでしょう。両親、祖父母の世代が解決策を見出すための力、手段、責任を有しているのです。

成功を導くための重要な要素は、両親、そして働く年齢に達した若者を含む全ての人々に機会を創り出すグローバル化のモデルを確立することです。その過程で、児童労働は過去のものとして葬り去られなければなりません。

\*\*\*

21 世紀はグローバル化の時代となることでしょう。ILO は 21 世紀の概念、すなわち全ての人々にディーセント・ワークをもたらすことを推進する立場にあります。

このような立場は、ILO が平和の基盤としての社会正義を推進する国際組織であるべきと規定する ILO 憲章に根ざしています。

すべての国々でグローバル化は強い肯定・否定感情を巻き起こしたことには疑う余地はありません。

私が「聾者の対話」と呼ぶ状態から抜け出すことが、ILO が「グローバル化の社会的側

面に関する世界委員会」を設立するにあたって主導的な役割を果たした主な理由でした。

委員会には、様々な領域、地域、イデオロギー、経験の背景を持つ26人の人々が参集しました。フィンランドのハロネン大統領とタンザニアのムカパ大統領という、2名の現職大統領が共同議長を務められました。委員会は西室泰三氏を含め、アジアからの委員の参加により恩恵を受けました。

西室氏からも後ほど委員会の討議過程について詳しくお話いただけることと存じますが、私の方からは、西室氏が実業界と、労働組合と市民社会活動家というたいへん立場の異なる世界との間の橋渡しとして極めて重要な役割を果たされたことを申し述べたいと思います。

西室氏の傾聴し、説得を受け入れ、他人の視点から物事を考え、その上で異なる利害、アイデア、視点をいかに収束させていくかを模索するご姿勢は、委員会が結論を導き出す上で誠に重要なものでした。

私はここ日本で公式に、世界委員会の活動に対する西室氏のご貢献に、私個人として感謝の念を表明したいと思います。

委員会は、包括的に課題を見つめることにより共通の基盤を見出そうと務めた独立委員会でありました。委員会は世界各地で行った対話と協議を糧としています。このような会合は、フィリピン、中国、インド、そしてバンコクでのアジア地域会議の折など、アジアでも数回開かれました。

これらの対話の中で、人はグローバル化に対して、イデオロギーの観点から賛否の立場をとることは概してないものだということが委員会は見出しました。そうではなく、たいへん現実的な判断基準を持っているのです。つまり、これは私がディーセントな（人間らしい）仕事を見つけ、維持する上でどんな役に立っているのだろう、というものです。このことが委員会の結論の形成に、決定的な影響を与えました。

ここで私は4つの重要なメッセージを強調したいと思います。

第一に、自国から始めること。国内政策は先進国、開発途上国を問わず、重要です。国内政策によっては、グローバル化への対応においてよい、あるいは悪い結果が生み出されるのです。強く効果的な国家。生産的で効率的な市場。正直で開放的な、よく機能する公務・民間部門。

個人、企業、社会的制度の能力を強化し、広範な参加と対話を支持する。とりわけ結社の自由、ジェンダー平等を尊重すること。

世界委員会報告書は、起業家精神、投資と企業の創造のための活力ある環境、そして企業の社会的責任の重要な役割を浮き彫りにしています。

社会対話は紛争を解決するためだけではなく、生産性と労働条件を向上させる手段であるとのILOの主張を裏付けています。

総じて言えば、功を奏するローカル化なくしてグローバル化は成功しないということです。

第二は、各国が自国で適切な政策決定を行ったとしても、こうした選択は対等で公正な国際的な土俵があってこそ定着し、維持可能であるという点です。であればこそ、公正さに注力する必要があるのです。

今日、多くの人々は、グローバル化が「勝者独り占め」の考え方に基づき倫理の欠如し

た中で進んでいるとの気持ちを抱いています。

ここでの規則は、個人、コミュニティ、企業、国を問わず、強者に有利です。そして誰もが、またどの国もが直ちに好機に乗じることができるわけではないことへの認識が希薄です。

公正さの問題は、貿易自由化の不均衡な形態、移住、資本市場の不安定さの伝染する効果、商品価格、そして誤った判断に基づくコンディショナリティに現れています。

我々は、富を公正に分ち合うことを学ぶ以前に、それを早く創り出す方法を学んでいます。

第三に、ディーセント・ワークをグローバルな目標にすることです。多くの人々は仕事というレンズを通じてグローバル化を見ています。グローバルな市場は仕事を提供するものでなければなりません。

今日の世界における最大の政治的課題のひとつは、仕事の創出と、雇用、安定、安全保障を結びつけることです。

ディーセント・ワークの目標を優先事項のリストの上位に引き上げない限り、グローバル化の恩恵を公正に分ち合うことはできません。

また、移民労働者を的確にかつ人間的に取り扱うのであれば、人々が生まれ、一般的に滞在し、生活したいと思っている場所での雇用への需要に対応することを政策基盤とする必要があります。

今年の ILO 総会では、移民労働に関する権利に基づく拘束力のない多国間枠組みの形成に向けて取り組むようにとの使命が、ILO に対して与えられました。その枠組みは、移民労働者のみならず受入国、送出国の利害を適切に考慮するものであることが必要とされています。

第四は、グローバル・ガバナンスを再検討することです。グローバルな市場は経済社会制度よりもはるかに早く進んでいます。

我々はグローバルな制度の働きとお互いの対話方法を改善し、第二次世界大戦後の構造を 21 世紀の優先課題に合わせる必要があります。

諸機関は今日も依然として、貿易、金融、労働、教育、保健医療政策、開発協力に関して個別に決定を行っています。個別に形成され、実施されている場合があまりにも多いのです。さらに悪いことに、財政金融政策の中には健全な社会政策に矛盾するものもあります。

しかし、グローバル化は包括的な現象です。そして公正なグローバル化には包括的な解決策と政策が必要とされています。

このようなアプローチが有益である政策分野は数多くありますが、完全雇用を推進する健全な政策こそが中心となるものです。

であればこそ、着手すべき分野は、持続可能で均衡のとれた成長を推進する政策、ディーセント・ワークの機会を拡大する投資と企業開発です。

そうすることにより、各国国民の大きな要求に対応できますし、建設的な解決策を見出すために多国間システムが一致協力する能力を示すことにもなるでしょう。我々は皆、雇用問題を解決しない限り地球の安定が危険にさらされることは知っています。

\*\*\*

私の発言の冒頭にも申し上げましたが、ここ国連大学の演壇からお話する機会を得たいへん光栄に存じます。

我々は皆、アジアには未来があると考えています。しかし、アジア社会がどの程度包括的でありうるかは、未知のことです。グローバル化は社会的格差を拡大するのでしょうか。あるいはもてる者、もてない者相互の橋渡しをするのでしょうか。

私は、アジア地域はよりいっそうの社会的統合と全ての人々により多くの機会を作り出すことに至る道を見出すだろうと信じています。

しかし、現在のグローバル化のモデルが自動操縦に任されたままであるならば、それは難しいこととなるでしょう。均衡のとれた妥当な変化は必要ですが、より重要な点は、それが実現可能であるということです。

そうです。全ての人々に機会を作り出す公正なグローバル化は実現可能なのです。

私がこのことに確信を抱いている理由のひとつは、世界委員会報告書ならびにその論法に、高いレベルでの政治的支持が得られていることです。

今年は、幾つもの様々な種類の首脳レベルの会議が開催されましたが、それらの場でディーセント・ワークと公正なグローバル化の概念が支持されました。4月に開かれた中国雇用フォーラムでは、中国国内の主要な政策立案者が集まるとともに海外からの参加者も得て、中国のディーセント・ワーク戦略の輪郭が策定されました。

9月には、雇用及び貧困削減に関するアフリカ連合サミットの特別会合が開かれ、委員会報告書及び貧困削減のための開発におけるディーセント・ワーク・アプローチが支持されました。

10月には、IMFと世界銀行の総会において、開発途上国の財務大臣会合であるG24が声明の中で、世界委員会報告書の重要性について強調しました。

来年は貧困削減のための仕事と民主的ガバナンスに関するアメリカ・サミットが開かれます。さらに2005年10月に韓国で開催されるILOのアジア太平洋地域会議のテーマは「ディーセント・ワークをアジアの目標に掲げる」です。

全ての人々にディーセント・ワークを作り出すとの目標を中心に公正なグローバル化を形成していくことは、容易ではありません。今後、困難な決定が待ち受けていることでしょう。しかし、ビジョンとコミットメントがなければ、変化は起きません。

さらに、私は若者の失業率が成人の2から3倍であるという不面目を終わらせることは、次世代への義務だと信じています。

我々は世界の歴史上もっとも教育程度の高い世代が持つ将来性を、何らかの方法で史上もっとも生産的な労働力に変えなければなりません。そうすれば、貧困問題を解決し、ミレニアム開発目標を現状のペースで進めるよりも早く達成し、異なる地域に住む人々が安心できる公正なグローバル化を形成することができるでしょう。

これらの進歩を形作る上で、アジアこそが試金石となることでしょう。

ご静聴ありがとうございました。

###